

# 四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

**アイフル株式会社**

(E 0 3 7 2 1)

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	18
1 【株式等の状況】 .....	18
2 【役員の状況】 .....	20
第4 【経理の状況】 .....	21
1 【四半期連結財務諸表】 .....	22
2 【その他】 .....	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	33

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

【電話番号】 075 (201) 2000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部・総務部担当兼経理部長 津 田 和 彦

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

【電話番号】 075 (201) 2000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部・総務部担当兼経理部長 津 田 和 彦

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社  
(東京都港区芝二丁目31番19号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益	(百万円)	45,221	49,252	91,450
経常利益	(百万円)	2,905	2,383	7,399
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(百万円)	2,900	3,402	7,276
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,589	3,122	7,246
純資産額	(百万円)	106,940	118,961	111,649
総資産額	(百万円)	600,863	649,803	616,651
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	6.00	7.03	15.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	6.00	—	15.04
自己資本比率	(%)	17.7	17.5	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△21,720	△33,954	△51,222
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,546	△2,170	△6,192
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,759	33,517	51,054
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	50,336	32,685	33,560

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.71	2.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下当社と合わせて「当社グループ」といいます。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたAIRA & AIFUL Public Company Limitedは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政策運営や新興国経済の減速懸念、国際情勢の緊張による地政学リスクの高まりなど、不透明感が続いているものの、個人消費や雇用情勢の回復などにより景況感は緩やかに改善しております。

消費者金融業界におきましては、大手各社における新規成約件数は引き続き安定して推移しており、これに伴い営業貸付金残高も緩やかに増加しております。一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から大きく減少し、足元においては減少トレンドがより鮮明となったものの、未だ注視が必要な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、新規成約件数や営業貸付金残高などの増加によりグループ全体での収益基盤の強化を図るとともに、財務基盤の強化に向けた資金調達が多様化やグループ全体での事業効率の向上に取り組んでおります。

#### (業績の概況)

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は49,252百万円（前年同期比8.9%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が26,958百万円（前年同期比15.6%増）、包括信用購入あっせん収益が7,849百万円（前年同期比4.5%増）、信用保証収益が6,431百万円（前年同期比3.1%増）、買取債権回収高が943百万円（前年同期比31.9%減）、償却債権取立益が3,041百万円（前年同期比4.6%増）となっております。

営業費用につきましては、4,594百万円増加の47,103百万円（前年同期比10.8%増）となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金繰入額が2,414百万円増加の13,057百万円（前年同期比22.7%増）となったことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は2,148百万円（前年同期比20.8%減）、経常利益は2,383百万円（前年同期比18.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として新株予約権戻入益701百万円を計上し、非支配株主に帰属する四半期純損失454百万円を計上した結果、3,402百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

[ローン事業]

無担保ローンにつきましては、テレビやWEBを中心とした効果的な広告宣伝やスマホサイトの利便性の向上など、お客様へのサービス向上に取り組み、新規成約件数及び営業貸付金残高の増加に努めております。

当第2四半期連結累計期間における当社の無担保ローン新規成約件数は9万4千件（前年同期比0.8%増）、成約率は44.9%（前年同期比1.7ポイント減）となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は319,250百万円（前期末比6.0%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は14,285百万円（前期末比13.1%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は4,944百万円（前期末比8.1%増）、ローン事業全体の営業貸付金残高は338,480百万円（前期末比5.1%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金28,966百万円が含まれております。）。

[信用保証事業]

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業や新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は91社、支払承諾見返残高は63,314百万円（前期末比8.7%増）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は96社、支払承諾見返残高は33,932百万円（前期末比1.6%減）となりました。

なお、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高のうち24,503百万円はビジネクス株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収益は31,470百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は2,116百万円（前年同期比69.7%増）、経常利益は2,483百万円（前年同期比73.7%増）、四半期純利益は3,300百万円（前年同期比95.6%増）となりました。

(ライフカード株式会社)

[包括信用購入あっせん事業]

包括信用購入あっせん事業につきましては、アフィリエイト広告の積極展開や新たなタイアップカード、中小企業向け提携クレジットカードの発行開始などにより、入会申込の拡大に努めるとともに、利用限度額の増額推進やポイント交換特典の追加など、カード会員の利便性向上に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高は359,787百万円（前年同期比6.8%増）、当第2四半期連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は93,559百万円（前期末比2.8%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金3,698百万円が含まれております。）。

[カードキャッシング事業]

カードキャッシング事業における、当第2四半期連結会計期間末の営業貸付金残高は31,331百万円（前期末比0.4%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金1,427百万円が含まれております。）。

[信用保証事業]

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業や新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は162社、支払承諾見返残高は20,297百万円（前期末比2.2%増）となり、事業者向け無担保ローン保証先は39社、支払承諾見返残高は1,469百万円（前期末比29.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるライフカード株式会社の営業収益は14,556百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1,032百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益は1,128百万円（前年同期比23.6%減）、四半期純利益は763百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

(AIRA & AIFUL Public Company Limited)

2015年9月よりタイ王国で消費者金融業を営むAIRA & AIFUL Public Company Limitedにおきましては、店舗数の拡大やテレビを中心とした広告宣伝を積極的に行っており、当第2四半期会計期間末における口座数は19万1千件、営業貸付金残高は11,258百万円と順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるAIRA & AIFUL Public Company Limitedの営業収益は1,015百万円となった一方、費用面においては事業拡大に向けた先行投資を積極的に行ったため、営業損失が904百万円、経常損失が903百万円、四半期純損失が903百万円となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社3社（ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社）の営業収益は2,303百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は352百万円（前年同期は43百万円の営業損失）、経常損失は324百万円（前年同期は5百万円の経常損失）、四半期純損失は417百万円（前年同期は92百万円の四半期純損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前期末に比べ875百万円減の32,685百万円（前期末比2.6%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は33,954百万円（前年同期比56.3%増）となりました。これは主に、営業貸付金の増加による資金の減少、利息返還損失引当金の減少による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,170百万円（前年同期比52.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は33,517百万円（前年同期比8.8%減）となりました。これは主に、借入れによる収入などによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、AIRA & AIFUL Public Company Limitedを連結の範囲に含めたことから、968名増加しております。

## (6) 営業実績

イ 当社グループの「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」に基づく記載項目

## ① 営業貸付金残高の内訳

## (a) 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	852,876	95.7	327,598	83.0	16.26	1,104,052	96.7	376,397	85.1	16.36
有担保 (住宅向を除く)	9,307	1.0	17,222	4.4	11.54	7,437	0.6	12,837	2.9	10.72
住宅向	1	0.0	0	0.0	4.00	—	—	—	—	—
小計	862,184	96.7	344,821	87.4	16.02	1,111,489	97.3	389,234	88.0	16.18
事業者向										
貸付	29,178	3.3	49,577	12.6	14.07	30,699	2.7	53,087	12.0	13.96
手形割引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	29,178	3.3	49,577	12.6	14.07	30,699	2.7	53,087	12.0	13.96
合計	891,362	100.0	394,398	100.0	15.77	1,142,188	100.0	442,322	100.0	15.91

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末60,419百万円、当第2四半期連結会計期間末59,605百万円)を含めて記載しております。

## (b) 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	2,636	0.3	4,474	1.1	2,588	0.2	4,433	1.0
建設業	6,809	0.8	9,339	2.4	7,589	0.7	10,603	2.4
電気・ガス・熱供給・ 水道業	492	0.0	1,542	0.4	495	0.0	2,911	0.7
運輸・通信業	1,484	0.2	2,224	0.6	1,635	0.1	2,411	0.5
卸売・小売業・飲食店	7,608	0.8	14,270	3.6	7,638	0.7	14,286	3.2
金融・保険業	71	0.0	84	0.0	62	0.0	68	0.0
不動産業	934	0.1	2,282	0.6	941	0.1	2,226	0.5
サービス業	4,985	0.6	8,176	2.1	5,110	0.5	8,387	1.9
個人	862,184	96.7	344,821	87.4	1,111,489	97.3	389,234	88.0
その他	4,159	0.5	7,181	1.8	4,641	0.4	7,759	1.8
合計	891,362	100.0	394,398	100.0	1,142,188	100.0	442,322	100.0

(注) 1. 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」を含めて記載しております。  
2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末60,419百万円、当第2四半期連結会計期間末59,605百万円)を含めて記載しております。

## (c) 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
債権 (うち預金)	3,968 (2)	1.0 (0.0)	5,265 (1)	1.2 (0.0)
商品	—	—	—	—
不動産	21,625	5.5	16,831	3.8
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	25,593	6.5	22,096	5.0
保証	22,181	5.6	23,762	5.4
無担保	346,623	87.9	396,462	89.6
合計	394,398	100.0	442,322	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末60,419百万円、当第2四半期連結会計期間末59,605百万円)を含めて記載しております。

## (d) 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルビング	803,402	90.1	303,871	77.0	1,048,848	91.8	345,419	78.1
1年以下	1,155	0.1	1,831	0.5	1,420	0.1	1,354	0.3
1年超5年以下	34,525	3.9	26,893	6.8	31,443	2.8	27,168	6.1
5年超10年以下	51,698	5.8	58,717	14.9	59,982	5.3	65,892	14.9
10年超15年以下	364	0.1	1,312	0.3	301	0.0	1,090	0.3
15年超20年以下	173	0.0	1,022	0.3	154	0.0	850	0.2
20年超25年以下	17	0.0	254	0.1	16	0.0	177	0.0
25年超	28	0.0	494	0.1	24	0.0	369	0.1
合計	891,362	100.0	394,398	100.0	1,142,188	100.0	442,322	100.0
1件当たりの平均期間	6.21年				6.43年			

(注) 1. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末60,419百万円、当第2四半期連結会計期間末59,605百万円)を含めて記載しております。

2. 1件当たりの平均期間にはリボルビング契約を含めておりません。

② 信販事業における部門別取扱高

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	336,741 (335,939)	359,788 (358,953)

(注) 1. 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。

包括信用購入あっせん……………クレジットカードによるあっせん取引

(範囲) アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

リボルビング方式：クレジット対象額

2. ( ) 内は、元本取扱高であります。

3. 取扱高には消費税等が含まれております。

③ 信販事業におけるクレジットカード発行枚数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	6,291,228	5,814,268

(注) 発行枚数は、第2四半期連結会計期間末における有効会員数であります。

④ 信販事業における部門別信用供与件数

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
包括信用購入あっせん(件)	236,075	242,291

(注) 包括信用購入あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

⑤ 資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	189,435	2.14	221,247	2.12
その他	96,400	3.04	110,153	0.98
社債・CP	31,400	7.58	8,500	2.34
合計	285,835	2.44	331,401	1.74
自己資本	229,460	—	209,172	—
資本金・出資額	143,454	—	143,454	—

(注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債、新株予約権及び非支配株主持分の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2. 「平均調達金利」は、第2四半期連結会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

ロ 当社の「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」に基づく記載項目

① 営業貸付金増減額及び残高

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	664,199	289,565	721,818	322,087
期中貸付	2,306,259	85,542	2,483,120	89,844
期中回収	3,700,740	60,357	4,007,453	64,101
破産更生債権等振替額	658	505	883	559
貸倒損失額	23,683	7,826	23,775	8,790
期末残高	694,435	306,418	754,929	338,480

(注) 1. 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末32,739百万円、当第2四半期会計期間末28,966百万円)を含めて記載しております。

② 営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)					当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	679,533	97.8	282,724	92.3	16.25	741,312	98.2	319,250	94.3	15.98
有担保 (住宅向を除く)	9,240	1.4	17,220	5.6	11.54	7,379	1.0	12,831	3.8	10.72
住宅向	1	0.0	0	0.0	4.00	—	—	—	—	—
小計	688,774	99.2	299,944	97.9	15.98	748,691	99.2	332,082	98.1	15.78
事業者向										
貸付	5,661	0.8	6,474	2.1	14.31	6,238	0.8	6,398	1.9	14.29
手形割引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	5,661	0.8	6,474	2.1	14.31	6,238	0.8	6,398	1.9	14.29
合計	694,435	100.0	306,418	100.0	15.94	754,929	100.0	338,480	100.0	15.75

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末32,739百万円、当第2四半期会計期間末28,966百万円)を含めて記載しております。

## (b) 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	306	0.1	353	0.1	314	0.1	330	0.1
建設業	2,083	0.3	2,033	0.7	2,514	0.3	2,310	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.0	25	0.0	4	0.0	9	0.0
運輸・通信業	310	0.1	310	0.1	354	0.1	319	0.1
卸売・小売業・飲食店	278	0.0	563	0.2	226	0.0	449	0.1
金融・保険業	58	0.0	70	0.0	55	0.0	59	0.0
不動産業	163	0.0	561	0.2	163	0.0	490	0.2
サービス業	222	0.0	343	0.1	205	0.0	271	0.1
個人	688,774	99.2	299,944	97.9	748,691	99.2	332,082	98.1
その他	2,236	0.3	2,211	0.7	2,403	0.3	2,157	0.6
合計	694,435	100.0	306,418	100.0	754,929	100.0	338,480	100.0

(注) 1. 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（前第2四半期会計期間末32,739百万円、当第2四半期会計期間末28,966百万円）を含めて記載しております。

## (c) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	139,643	20.6	45,400	16.1	158,394	21.4	54,784	17.2
	30才～39才	118,049	17.4	55,206	19.6	128,572	17.3	62,393	19.5
	40才～49才	111,535	16.4	63,686	22.5	116,278	15.7	68,603	21.5
	50才～59才	75,669	11.1	44,432	15.7	80,916	10.9	49,175	15.4
	60才以上	49,247	7.2	22,149	7.8	50,670	6.8	23,548	7.4
	小計	494,143	72.7	230,876	81.7	534,830	72.1	258,505	81.0
女性	20才～29才	44,053	6.5	10,291	3.6	53,164	7.2	13,285	4.2
	30才～39才	39,334	5.8	11,219	4.0	43,461	5.9	12,828	4.0
	40才～49才	49,348	7.2	14,865	5.3	53,550	7.2	17,048	5.3
	50才～59才	31,695	4.7	9,956	3.5	35,339	4.8	11,647	3.6
	60才以上	20,960	3.1	5,515	1.9	20,968	2.8	5,935	1.9
	小計	185,390	27.3	51,848	18.3	206,482	27.9	60,745	19.0
合計	679,533	100.0	282,724	100.0	741,312	100.0	319,250	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（前第2四半期会計期間末31,321百万円、当第2四半期会計期間末27,796百万円）を含めて記載しております。

## (d) 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
債権 (うち預金)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
商品	—	—	—	—
不動産	18,962	6.2	14,285	4.2
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	18,962	6.2	14,285	4.2
保証	1,027	0.3	811	0.3
無担保	286,428	93.5	323,383	95.5
合計	306,418	100.0	338,480	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末32,739百万円、当第2四半期会計期間末28,966百万円)を含めて記載しております。

## (e) 貸付金額別残高

貸付金額別		前第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	10万円以下	195,995	28.2	12,352	4.0	203,738	27.0	13,144	3.9	
	10万円超 20万円以下	73,837	10.6	11,272	3.7	79,544	10.5	12,136	3.6	
	20万円超 30万円以下	84,636	12.2	22,013	7.2	92,846	12.3	24,091	7.1	
	30万円超 40万円以下	57,697	8.3	20,340	6.6	64,958	8.6	22,884	6.7	
	40万円超 50万円以下	116,870	16.8	54,803	17.9	124,935	16.6	58,467	17.3	
	50万円超 100万円以下	88,474	12.8	67,648	22.1	102,731	13.6	78,570	23.2	
	100万円超	62,024	8.9	94,292	30.8	72,560	9.6	109,955	32.5	
	小計	679,533	97.8	282,724	92.3	741,312	98.2	319,250	94.3	
	有担保 ローン	100万円以下	3,501	0.5	1,567	0.5	3,085	0.4	1,415	0.4
		100万円超 500万円以下	5,438	0.8	11,666	3.8	4,144	0.5	8,753	2.6
500万円超 1,000万円以下		607	0.1	4,108	1.4	436	0.1	2,926	0.9	
1,000万円超		98	0.0	1,619	0.5	74	0.0	1,188	0.3	
小計		9,644	1.4	18,962	6.2	7,739	1.0	14,285	4.2	
事業者 ローン	100万円以下	3,746	0.5	2,096	0.7	4,377	0.6	2,390	0.7	
	100万円超 200万円以下	1,176	0.2	1,748	0.5	1,231	0.2	1,832	0.6	
	200万円超	336	0.1	887	0.3	270	0.0	721	0.2	
	小計	5,258	0.8	4,732	1.5	5,878	0.8	4,944	1.5	
合計		694,435	100.0	306,418	100.0	754,929	100.0	338,480	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末32,739百万円、当第2四半期会計期間末28,966百万円)を含めて記載しております。

## (f) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルビング	615,603	88.7	224,164	73.2	671,925	89.0	254,464	75.2
	1年以下	148	0.0	17	0.0	258	0.0	27	0.0
	1年超 5年以下	19,780	2.8	10,575	3.4	16,653	2.2	9,275	2.7
	5年超 10年以下	44,002	6.3	47,965	15.7	52,476	7.0	55,482	16.4
	小計	679,533	97.8	282,724	92.3	741,312	98.2	319,250	94.3
有担保 ローン	リボルビング	5,895	0.9	10,062	3.3	4,224	0.5	6,734	2.0
	1年以下	47	0.0	325	0.1	32	0.0	263	0.1
	1年超 5年以下	1,606	0.2	2,635	0.9	1,650	0.2	2,245	0.7
	5年超 10年以下	1,557	0.2	3,627	1.2	1,377	0.2	3,237	0.9
	10年超	539	0.1	2,311	0.7	456	0.1	1,804	0.5
	小計	9,644	1.4	18,962	6.2	7,739	1.0	14,285	4.2
事業者 ローン	リボルビング	2,180	0.3	1,830	0.6	3,267	0.5	2,724	0.8
	1年以下	96	0.0	59	0.0	62	0.0	48	0.0
	1年超 5年以下	2,914	0.5	2,710	0.9	2,495	0.3	2,075	0.6
	5年超 10年以下	63	0.0	118	0.0	50	0.0	87	0.1
	10年超	5	0.0	12	0.0	4	0.0	8	0.0
	小計	5,258	0.8	4,732	1.5	5,878	0.8	4,944	1.5
合計		694,435	100.0	306,418	100.0	754,929	100.0	338,480	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末32,739百万円、当第2四半期会計期間末28,966百万円)を含めて記載しております。

## (g) 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルビング	623,678	89.9	236,058	77.1	679,416	90.0	263,923	78.0
1年以下	291	0.0	402	0.1	352	0.0	339	0.1
1年超5年以下	24,300	3.5	15,921	5.2	20,798	2.7	13,596	4.0
5年超10年以下	45,622	6.5	51,711	16.9	53,903	7.2	58,808	17.4
10年超15年以下	341	0.1	1,049	0.4	280	0.1	830	0.2
15年超20年以下	167	0.0	937	0.3	147	0.0	736	0.2
20年超25年以下	12	0.0	60	0.0	12	0.0	57	0.0
25年超	24	0.0	276	0.0	21	0.0	188	0.1
合計	694,435	100.0	306,418	100.0	754,929	100.0	338,480	100.0
1件当たりの平均期間	6.76年				7.04年			

(注) 1. 1件当たりの平均期間にはリボルビング契約を含んでおりません。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末32,739百万円、当第2四半期会計期間末28,966百万円)を含めて記載しております。

## (h) 貸付金利別残高

貸付金利別		前第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利15.0%以下	177,544	25.6	141,550	46.2	197,407	26.2	162,579	48.0
	年利15.0%超16.0%以下	366	0.1	162	0.0	323	0.0	142	0.1
	年利16.0%超17.0%以下	3,258	0.5	1,560	0.5	2,841	0.4	1,382	0.4
	年利17.0%超18.0%以下	471,781	67.9	129,204	42.2	520,742	69.0	147,226	43.5
	年利18.0%超19.0%以下	121	0.0	163	0.1	87	0.0	120	0.1
	年利19.0%超20.0%以下	245	0.0	266	0.1	174	0.0	207	0.1
	年利20.0%超21.0%以下	99	0.0	134	0.0	74	0.0	110	0.0
	年利21.0%超22.0%以下	860	0.1	859	0.3	672	0.1	686	0.2
	年利22.0%超23.0%以下	571	0.1	532	0.2	434	0.1	408	0.1
	年利23.0%超24.0%以下	767	0.1	576	0.2	591	0.1	455	0.1
	年利24.0%超25.0%以下	1,397	0.2	974	0.3	1,094	0.1	777	0.2
	年利25.0%超	22,524	3.2	6,737	2.2	16,873	2.2	5,152	1.5
	小計	679,533	97.8	282,724	92.3	741,312	98.2	319,250	94.3
有担保 ローン	年利13.0%以下	5,607	0.8	11,116	3.6	4,964	0.7	9,177	2.7
	年利13.0%超14.0%以下	244	0.1	891	0.3	169	0.0	589	0.2
	年利14.0%超15.0%以下	1,484	0.2	2,971	1.0	1,056	0.1	2,001	0.6
	年利15.0%超16.0%以下	87	0.0	361	0.1	47	0.0	181	0.0
	年利16.0%超17.0%以下	111	0.0	372	0.1	64	0.0	182	0.1
	年利17.0%超18.0%以下	66	0.0	189	0.1	42	0.0	117	0.0
	年利18.0%超	2,045	0.3	3,059	1.0	1,397	0.2	2,034	0.6
小計	9,644	1.4	18,962	6.2	7,739	1.0	14,285	4.2	
事業者 ローン	年利15.0%以下	2,804	0.4	3,300	1.1	3,036	0.4	3,407	1.0
	年利15.0%超28.0%以下	2,381	0.4	1,378	0.4	2,805	0.4	1,514	0.5
	年利28.0%超29.0%以下	23	0.0	18	0.0	11	0.0	7	0.0
	年利29.0%超	50	0.0	34	0.0	26	0.0	15	0.0
小計	5,258	0.8	4,732	1.5	5,878	0.8	4,944	1.5	
合計	694,435	100.0	306,418	100.0	754,929	100.0	338,480	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末32,739百万円、当第2四半期会計期間末28,966百万円)を含めて記載しております。

③ 資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	105,358	2.68	140,440	2.49
その他	96,400	3.04	110,153	0.98
社債・CP	31,400	7.58	8,500	2.34
合計	201,758	2.86	250,593	1.83
自己資本	185,956	—	165,680	—
資本金・出資額	143,454	—	143,454	—

(注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び新株予約権の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2. 「平均調達金利」は、第2四半期会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、お客様へのご融資などの営業活動に対して資金を必要としており、金融機関等からの借入れや社債の発行等により調達を行っております。

(短期有利子負債)

当社グループの短期有利子負債は、金融機関等からの借入れによっております。当第2四半期連結会計期間末の短期有利子負債は77,075百万円であります。その平均利率は1.47%であります。

(長期有利子負債)

当社グループの長期有利子負債は、社債及び金融機関等からの借入れによっております。当第2四半期連結会計期間末における長期有利子負債(1年以内に返済が予定されている長期借入金を含みます。)は254,326百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入れは245,826百万円であり、その平均利率は1.80%であります。また社債の発行による資金調達は8,500百万円であり、その平均利率は2.34%であります。

なお、社債に係る償還満期までの最長期間は2年4ヶ月(平成32年1月)であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,136,280,000
計	1,136,280,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	484,620,136	484,620,136	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	484,620,136	484,620,136	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	1,000	484,620,136	0	143,454	0	52

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社AMG	京都市右京区西院東貝川町31番地	94,814	19.56
福田 光秀	京都市下京区	62,155	12.83
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地7	24,543	5.06
GOLDMAN, SACHS& CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	22,256	4.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,048	3.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,036	2.07
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	7,819	1.61
UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	6,796	1.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,249	1.29
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	5,746	1.19
計	—	257,465	53.12

- (注) 1. 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。  
3. ティーアイイーエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成29年9月27日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成29年9月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティアイイーエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国ニューヨーク州10017、ニューヨーク市サード・アヴェニュー730	6,296	1.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 916,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 483,653,400	4,836,534	—
単元未満株式	普通株式 49,836	—	—
発行済株式総数	484,620,136	—	—
総株主の議決権	—	4,836,534	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式700株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上高砂町381-1	916,900	—	916,900	0.19
計	—	916,900	—	916,900	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,644	32,769
営業貸付金	※2, ※5, ※7, ※8 352,628	※2, ※5, ※7, ※8 382,716
割賦売掛金	※3, ※5 94,272	※3, ※5 90,623
営業投資有価証券	694	809
支払承諾見返	114,452	120,487
その他営業債権	5,997	6,166
買取債権	2,941	2,599
仕掛品	7,305	9,773
その他	12,635	14,384
貸倒引当金	※9 △42,971	※9 △43,395
流動資産合計	581,600	616,935
固定資産		
有形固定資産	17,664	18,011
無形固定資産	3,113	3,038
投資その他の資産	※7, ※10 14,272	※7, ※10 11,817
固定資産合計	35,050	32,867
資産合計	616,651	649,803
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,620	15,898
支払承諾	114,452	120,487
短期借入金	73,610	77,075
1年内償還予定の社債	2,600	—
1年内返済予定の長期借入金	32,138	42,626
未払法人税等	661	335
引当金	4,213	3,648
その他	※4 31,577	※4 33,091
流動負債合計	274,873	293,163
固定負債		
社債	30,100	8,500
長期借入金	161,774	203,199
利息返還損失引当金	34,640	22,276
その他	3,613	3,702
固定負債合計	230,128	237,677
負債合計	505,002	530,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,454	143,454
資本剰余金	※1 13,953	※1 13,948
利益剰余金	△43,332	△40,764
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	110,964	113,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△225	△150
為替換算調整勘定	—	74
その他の包括利益累計額合計	△225	△75
新株予約権	910	236
非支配株主持分	—	5,272
純資産合計	111,649	118,961
負債純資産合計	616,651	649,803

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	23,327	26,958
包括信用購入あっせん収益	7,511	7,849
個別信用購入あっせん収益	53	53
信用保証収益	6,236	6,431
その他の金融収益	1	4
その他の営業収益	8,091	7,953
営業収益合計	45,221	49,252
<b>営業費用</b>		
金融費用	3,959	4,015
売上原価	1,092	785
その他の営業費用	※1 37,457	※1 42,302
営業費用合計	42,509	47,103
営業利益	2,711	2,148
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	15	35
為替差益	—	66
不動産賃貸料	23	35
その他	316	106
営業外収益合計	356	244
<b>営業外費用</b>		
為替差損	149	—
その他	13	9
営業外費用合計	162	9
経常利益	2,905	2,383
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	—	701
特別利益合計	—	701
税金等調整前四半期純利益	2,905	3,084
法人税、住民税及び事業税	150	68
法人税等調整額	△145	68
法人税等合計	4	137
四半期純利益	2,900	2,947
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△454
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,900	3,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,900	2,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311	75
為替換算調整勘定	—	99
その他の包括利益合計	△311	174
四半期包括利益	2,589	3,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,589	3,526
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△404

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,905	3,084
減価償却費	1,108	1,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,976	△776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	74
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	80	△640
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,124	△12,363
受取利息及び受取配当金	△22	△69
新株予約権戻入益	—	△701
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△18,432	△25,177
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	2,042	3,648
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△89	△168
買取債権の増減額 (△は増加)	251	342
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,405	934
仕掛品の増減額 (△は増加)	△2,840	△2,468
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	409	△1,298
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,527	1,260
その他	△60	△499
小計	△21,798	△33,663
利息及び配当金の受取額	22	69
法人税等の還付額	118	6
法人税等の支払額	△63	△367
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,720	△33,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△605	△471
無形固定資産の取得による支出	△562	△363
投資有価証券の取得による支出	△2,175	△417
その他	△1,204	△917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,546	△2,170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,940	424,688
短期借入金の返済による支出	△500,210	△421,248
長期借入れによる収入	46,650	76,904
長期借入金の返済による支出	△10,604	△24,991
社債の発行による収入	—	7,200
社債の償還による支出	—	△31,400
株式の発行による収入	52	0
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,460
その他	△68	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,759	33,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,430	△2,601
現金及び現金同等物の期首残高	39,906	33,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 50,336	※1 32,685

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、重要性が増したAIRA & AIFUL Public Company Limitedを連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。

※2 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
315,358百万円	347,173百万円

※3 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
包括信用購入あっせん	93,828百万円	90,214百万円
個別信用購入あっせん	443	409
計	94,272	90,623

※4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)				当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)			
	当期首 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	当四半期 受入高 (百万円)	当四半期 実現高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	367	15,102	15,062	407 (33)	407	7,684	7,684	408 (28)
個別信用購入あっせん	0	—	0	— (—)	—	—	—	— (—)
信用保証	20	1,289	1,294	15 (—)	15	664	666	13 (—)
融資	—	5,919	5,919	— (—)	—	2,900	2,900	— (—)
計	388	22,311	22,276	423 (33)	423	11,249	11,250	422 (28)

(注) ( ) 内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

※5 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
営業貸付金	60,020百万円	59,605百万円
割賦売掛金	2,862百万円	3,698百万円

## 6 偶発債務

### 保証債務

連結子会社ライフカード株式会社は、非連結子会社である「すみしんライフカード株式会社」について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
すみしんライフカード株式会社	2,860百万円	すみしんライフカード株式会社	2,385百万円
計	2,860	計	2,385

## ※7 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)				当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)			
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	361	28,351	28,712	破綻先債権	459	27,346	27,805
延滞債権	18,819	6,711	25,530	延滞債権	18,632	6,186	24,819
3ヵ月以上 延滞債権	4,142	264	4,407	3ヵ月以上 延滞債権	5,382	217	5,599
貸出条件 緩和債権	6,884	866	7,750	貸出条件 緩和債権	8,390	781	9,171
計	30,207	36,193	66,401	計	32,865	34,531	67,396

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

### (破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

### (延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

### (3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### (貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※8 営業貸付金に係る貸出コミットメント

前連結会計年度(平成29年3月31日)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、317,614百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、744,943百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計10,260百万円を含む）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、345,419百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、746,442百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計10,996百万円を含む）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※9 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
8,663百万円	7,195百万円

※10 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	27,200百万円	26,399百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
ポイント引当金繰入額	1,707百万円	1,670百万円
支払手数料	5,808百万円	6,282百万円
貸倒引当金繰入額	10,642百万円	13,057百万円
従業員給与手当賞与	4,650百万円	5,173百万円
賞与引当金繰入額	906百万円	967百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	50,420百万円	32,769百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△83	△83
現金及び現金同等物	50,336	32,685

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	AIRA&AIFUL Public Company Limited	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	28,653	14,044	—	42,697	2,523	45,221
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	97	—	102	24	126
計	28,657	14,141	—	42,799	2,548	45,348
セグメント利益又は損失(△)	1,687	1,687	—	3,374	△92	3,282

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	3,374
「その他」の区分の利益	△92
その他の調整額	△381
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,900

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	AIRA&AIFUL Public Company Limited	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	31,465	14,492	1,015	46,973	2,278	49,252
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5	64	—	69	24	93
計	31,470	14,556	1,015	47,042	2,303	49,345
セグメント利益又は損失（△）	3,300	763	△903	3,159	△417	2,742

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	3,159
「その他」の区分の利益	△417
その他の調整額	659
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	3,402

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

非連結子会社でありましたAIRA & AIFUL Public Company Limitedを、第1四半期連結会計期間より重要性が増したことから連結子会社としたことに伴い、「アイフル株式会社」、「ライフカード株式会社」及び「AIRA & AIFUL Public Company Limited」の3つを報告セグメントとしております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円00銭	7円03銭
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,900百万円	3,402百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,900百万円	3,402百万円
普通株式の期中平均株式数	483,298,597株	483,702,653株
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6円00銭	—
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	381,344株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

アイフル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	淵	貴	史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城		卓	男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。